## 港区学校給食のあゆみ

	T	
年月	学校給食の事項	摘要
昭和21年12月	連合軍司令部から給食物資が提供され、白金・氷川・檜町小学校の3校でミルク給食開始	12月11日 文部・厚生・農林三省次官通達「学校 給食実施の普及奨励について」が通達され戦後の新しい学校給食が開始された。 ララ物資(アジア救済委員会寄贈食料品)による 給食
22年1月	桜川小学校外11校が給食開始(週4回脱脂粉 乳やみそ汁だけの給食で、食糧不足を補う、 補食給食のみ)	3月 芝・麻布・赤坂の三区が合併し、港区が発足 4月 6・3制の義務教育となる。 「日本学校給食会」の設立決定
25年7月	桜田小学校外7校が完全給食(週5回)実施 パン・脱脂粉乳・おかずの形態	4月 東京都学校給食会が給食実施校を会員と して結成
27年11月	港区教育委員会が発足、学事係にて学校給食 事務を行う。	
29年6月		「学校給食法」成立、学校給食の実施体制が法 的に整う。
32年1月	高輪台小学校でPTA寄付によるパン焼き 釜を設置、校内給食パン工場を開始	
33年10月		文部省告示をもって、学習指導要領が改訂され、 学校給食が初めて学校行事等の領域に位置づけ られる。
34年12月		日本学校安全会法が公布され、「日本学校安全 会」設立
39年3月	港南中学校外11中学校で順次ミルク給食開始	
5月	区内5校に栄養職員が配置された。 港区学校給食協議会が発足	
40年5月	芝浜中学校が完全給食実施校となる。	この頃、脱脂粉乳からビン入り牛乳へと切り替わる。
41年	港南・青山・港各中学校が順次完全給食実施 区内の児童・生徒に給食に対する共通の理解 を深めるため、給食費を統一、更に共同献立 を開始	
42年3月	三河台中学校完全給食実施以降各中学校順次実施	
47年9月	朝日中学校完全給食実施を最後に区立小・中 学校全校実施となる。	
49年6月		学校栄養職員が制度切り替えにより県費負担職 員となる。
50年10月	給食調理業務職員の労働安全の確保と健康 障害防止を目的として、「東京都港区立学校 給食事業安全管理者等設置規則」が施行され た。	
55年4月	学務課に保健給食係新設	

年月	学校給食の事項	摘要
昭和57年7月		日本学校健康会法が公布され、「日本学校健康会」設立
57年9月	「パンの改善並びに、おかずとの関わりにお ける米飯検討委員会」設置	
59年3月	米飯給食を月1回青山小学校で試行として 開始、学校給食会精米を使用して、丸形ガス 炊飯器で実施	
60年12月		日本体育・学校健康センター法が公布され、「日本体育・学校健康センター」設立
61年10月	竹芝小学校において、先割れスプーンを廃止 し、新たな食器の整備を開始 以降各学校順次改善	
62年10月	献立を自校献立作成方式に改正	
平成2年1月	芝小学校給食調理室を区内初のドライシス テムに改装	
3年4月	牛乳代を区の負担で補助開始	
7年2月	米飯給食が週2回制で全校一斉にスタート	
5月	「港区学校給食の基本的方向」の策定	
8年6月		岡山県の小学校に端を発した、〇-157食中毒が
10年3月	高輪台小学校での製パン事業廃止	全国を席巻した。
12年7月	食器の改善及び米飯週3回試行	
13年4月	高齢者学校給食サービス事業開始 (平成13年度2校、平成14年度4校)	
14年12月		独立行政法人日本スポーツ振興センター法が公 布され、「独立行政法人日本スポーツ振興センタ ー」設立
15年4月	牛乳代補助を廃止し、より安全な給食用食材 (特別栽培農産物のお米)を各学校に配布	
16年4月	エコ給食ネット開始(6校に生ゴミ処理機設	
	置) 赤坂中学校で給食調理業務委託開始 牛乳の紙パック処理代の補助	
17年4月	港南・朝日中学校で給食調理業務委託開始エコ給食ネット(7校に生ゴミ処理機設置)	学校給食用牛乳供給事業者の変更に伴いビン入 り牛乳から紙パック入り牛乳に変更
18年1月		ノロウイルスが流行した。
18年3月	高齢者学校給食サービス事業終了	
18年4月	御成門・三田・六本木・青山各中学校で給食 調理業務委託開始 エコ給食ネット(6校に生ゴミ処理機設置)	栄養士未配置校へ区費非常勤栄養士を順次配置

年月	学校給食の事項	摘要
平成19年4月	高松・高陵中学校で給食調理業務委託開始	
20年4月	港南・本村小学校で給食調理業務委託開始	
21年4月	麻布・青山小学校で給食調理業務委託開始	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
22年4月	芝・赤羽・南山小学校で給食調理業務委託開 始	港区立全小・中学校に栄養士が配置される。
23年2月	「学校給食における食物アレルギーの対応 について」の作成	
23年4月	御田・高輪台・東町小学校で給食調理業務委 託開始	
23年7月	食材の産地公表 翌月からホームページに掲載開始	港区放射能・放射線対策対応方針(24年3月策定)
24年4月	御成門・三光・赤坂小学校で給食調理業務委 託開始	
24年6月	学校給食及び牛乳の放射能測定及び検査結 果をホームページに公表	
24年12月		調布市の小学校で給食を起因とする食物アレル
25年4月	白金小学校で給食調理業務委託開始	ギーの死亡事故発生
25年11月	「区立幼稚園・小中学校における食物アレル ギーの対応について」の策定	23年2月策定の「学校給食における食物アレルギーの対応について」を改正
26年4月	食物アレルギー対応用食器の配付 笄小学校で給食調理業務委託開始	一の別心について」を改正
28年3月	「学校給食の基本的考え方」の策定	
28年4月	学校給食における食育の推進事業開始 芝浦小学校で給食調理業務委託開始	7年5月策定の「港区学校給食の基本的方向」を改正し、「港区学校給食実施細目」と統合 28年3月「エコ給食ネット事業」を請け負っていた事業者が事業撤退
29年3月	エコ給食ネット事業廃止	生ごみリサイクル事業として継続
30年3月	給食放射能測定終了	エー・グソソコンル事業として松椀
31年1月	「区立幼稚園・小中学校における食物アレル ギー対応マニュアル」の策定	
31年4月	青南小学校、お台場学園港陽小・中学校で給 食調理業務委託開始	港区立全小・中学校の給食調理業務が委託となる
令和元年12月	「区立幼稚園・小中学校における食物アレル ギー対応マニュアル」の改定	٥٠.
2年3月~5月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 区立全小・中学校が臨時休業となる	
2年4月	各区での牛乳パックリサイクル開始	

年月	学校給食の事項	摘要
令和2年6月	学校が再開 学校給食再開	
2年8月	夏期休業期間短縮	
2年11月	令和2年3月~5月までの臨時休業の影響を受けた学校給食食材納入業者に対し、補助金支給の形で損失補填を実施	
3年4月~4年3月	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、保護者負担軽減及び連携自治体との連携強化のため、連携自治体から精米を購入し学校に現物支給する事業を実施あわせて、保護者が負担する給食費の減額を実施	